

第3章 インドネシア国の概要

3 - 1 一般概況

3 - 1 - 1 地理

- (1) 国 名： インドネシア共和国 (Republic of Indonesia)
- (2) 面 積： 約 1 9 2 . 3 万平方キロメートル (日本の約 5 倍) 国土の約 6 0 % は森林地帯
- (3) 人 口： 2 億 2 , 4 7 8 万人 (2 0 0 0 年 7 月世界銀行見込み)
- (4) 首 都： ジャカルタ
- (5) 人 種： 大半がマレー系、その他ジャワ族、スンダ族等 2 7 種族に大別される
- (6) 公用語： インドネシア語
- (7) 宗 教： イスラム教 (8 7 . 1 %)、キリスト教 (8 . 8 %)、ヒンズー 教 (2 . 0 %)
- (8) 気 候： 熱帯性で、赤道付近に位置するため季節の変化に乏しく、雨期と乾期の 2 つに区別される。年平均気温は 2 7 度前後。ジャワ島では一般に毎年 1 0 月より翌年の 3 月頃までが雨期で、 4 月から 9 月までが乾期となる。

3 - 1 - 2 略史

- 7 世紀 スマトラを中心に仏教王国スリウィジャヤ王国成立。以後、ジャワを中心に仏教、ヒンズー教王国が興る。
- 1 3 世紀 イスラム教の伝来 (アチェ地方)。
- 1 5 1 2 年 ポルトガル、モルッカ諸島のアンボンを占領。
- 1 6 0 2 年 オランダ、東インド会社設立。
- 1 9 4 5 年 インドネシア独立宣言。
- 1 9 6 7 年 スカルノ、大統領権限をスハルトに移譲。
- 1 9 9 7 年 通貨危機。
- 1 9 9 8 年 ハビビ、スハルトに代わり大統領に就任。
- 1 9 9 9 年 アブドゥルラフマン・ワヒッド大統領、メガワティ・スカルノプトリ副大統領就任。

3 - 2 政治・社会概況

3 - 2 - 1 一般事情

(1) 政 体： 共和制。パンチャシラ（神への信仰、民族主義、民主主義、人道主義、社会正義）を国是とする。

(2) 元 首： アブドゥルラフマン・ワヒッド大統領

(3) 議 会：

国民協議会（MPR）： 国権の最高機関。定数700名（国会議員500名、地方代表135名、諸組織代表65名）

国会（DPR）： 定数500名（うち国軍に38議席配分、残り462名を州単位の比例代表制で選出。）

(4) 内 閣：

（主要閣僚）

大統領 アブドゥルラフマン・ワヒッド

副大統領 メガワティ・スカルノプトリ

政治担当調整大臣 スシロ・バンバン・ユドヨノ

経済担当調整大臣 リザル・ラムリ

外務大臣 アルウィ・シハブ

大蔵大臣 プリヤディ・プラブトスハルジョ

商工大臣 ルフト・パンジャイタン

エネルギー・鉱物資源大臣 ブルノモ・ユスギアントロ

3 - 2 - 2 最近の政治・社会状況

(1) ワヒッド大統領汚職疑惑：

ワヒッド大統領の関与が疑われた二つの汚職疑惑（注1）に関し、国会は2000年8月28日に特別委員会を設置し、調査を実施した。

2001年1月29日、特別委員会は調査報告書を国会に提出。その主な内容は、大統領は食糧調達庁関連財団の資金流用に役割を果たしたと推定するのが適当であること、「ブルネイ・ゲート」に関する大統領の発言に一貫性がないことは大統領が社会に対し事実ではない説明を行ったことを示していると結論づける、というもの。

国会は2月1日、本会議を開催し報告書の受諾を賛成多数で可決。同日国会は、大統領が就任時の宣誓（憲法順守等）に違反し、また1998年の汚職撲滅に関する国民評議会決定に違反したとして、大統領に対して警告のための「覚書」を送付すること、法律違反の疑惑に関係する諸事項については現行法に基づいた手続きに委任すること、

を無投票で決定した。

2月5日、国会は大統領に対して「覚書」を提出。大統領に対する責任追及プロセス（注2）が開始された。

これに対し、大統領の支持基盤の東ジャワで大統領支持派のデモ隊が、弾劾派のゴルカル党の支部を襲うなどの対立となった。デモ隊等の衝突は収まったが、大統領は報告書の虚偽性を主張し、依然として大統領と国会の対立は続いており、8月の国民協議会に向けて政局は不透明。

（注1）「ブロッグ・ゲート」と「ブルネイ・ゲート」

「ブロッグ・ゲート」：食糧調達庁（ブロッグ）の関連財団の資金350億ルピア（約4億5千万円）を大統領側近が流用した事件に大統領が関与していたのではないかとの疑惑。

「ブルネイ・ゲート」：アチェ特別自治州の人道支援対策費としてブルネイ国王から提供された資金2百万ドルの受領及び使途に関する疑惑。

大統領責任追及プロセス

- ・ 3ヶ月の猶予をもって大統領に対し問題となる行動の改善を要求する「覚書」を送付（今回の決定はこれにあたる）。
- ・ 3ヶ月後に国会で、大統領の行動が改善されているか協議。過半数が改善されていないと評価する場合、再度1ヶ月の猶予をもって改善を要求する「覚書」を大統領に送付。
- ・ 1ヶ月後、国会の過半数が改善を認めない場合、国会は国民評議会に対して大統領弾劾を行うための特別総会の開催を要請。
- ・ 国民評議会特別総会において、大統領は釈明（責任演説）を行い、国民評議会の定足数（総議員の2/3以上出席）の過半数がこれを受け入れない場合、大統領は再度釈明する機会が与えられ、過半数がこれを受け入れない場合には、弾劾が成立。

（2）スハルト不正蓄財疑惑：

2000年9月28日、スハルト元大統領の不正蓄財疑惑をめぐる公判は、同氏の健康問題のため打ち切りとなった。

これを受け検察は同年10月5日、再審を求める抗告状を提出。ジャカルタ高裁は同16日、これを受理。ジャカルタ高裁は、11月に入り、同公訴を棄却した南ジャカル

タ地方裁判所の決定を覆し、公判再開を命ずる裁定を下した。しかし、元大統領の弁護側はこれを不服として上告。

2001年2月5日、最高裁は、ジャカルタ高裁の判決を棄却。元大統領の健康回復まで公判は凍結されることとなった。

(3) 地方情勢

東・西ティモール問題：

2000年9月7日、西チモールのアンタプアにある国連難民高等弁務官（UNHCR）事務所が、東チモール併合派と見られる民兵に襲撃され、UNHCR職員3名が殺害された。これを受け、国連は東西チモールに調査団を同年11月に派遣した。

現在、西チモールの民兵の武装解除、西チモールに残留する東チモール難民の帰還を進めている。

また、東チモールでは、本年8月30日に制憲議会選挙を予定。

アチェ特別自治州問題：

2000年5月12日、スイスのダボスで、インドネシア政府在ジュネーブ常駐代表と、アチェ独立運動（GAM）側のザイニ・アブドゥラとの間で、「アチェ人道的戦闘休止に関する共同了解書」が署名され、6月2日、3ヶ月の期限付きで発効。停戦合意は、2001年2月まで延長。

本年2月16日、政府とGAMは、新たな安全保障措置を締結することを合意したと発表。国軍とGAMとの間のホットラインの設置などだが詳細は明らかにされていない。

停戦合意中も武力衝突は散発的に発生していたところ、3月に入り情勢が悪化。事態を重く見た政府は12日、GAMを分離主義者と正式に断定し、翌日13日には限定的な軍事作戦を開始することを決定した。

これを受け同州では緊張が高まっている模様。

イリアンジャヤ州問題：

2000年6月5日、パプア住民大会（イリアンジャヤ州住民約3千人が参加）が、「1961年から独立状態にあり、インドネシアへの帰属は無効」との決議を採択。12月までに完全独立を実現する方針を確認。

同州が1961年にオランダからの独立を宣言した日にあたる12月1日、各地で記念集会が行われたが、比較的平穏に終了。

ワヒド大統領は同年12月25日、同州州都ジャヤプラを訪問。宗教の違いを超えた国家建設を呼びかけると同時に、同州の独立を認めない考えを表明。現在、衝突は

起こっていない。

マルク問題：

2000年6月26日、ワヒド大統領は宗教紛争（イスラム教徒対キリスト教徒）が激化するマルク、北マルク両州に「市民非常事態宣言（武器取締、通信統制、集会禁止などの規制）」を発令。

その後も衝突は続いており、本格的な収束の見通しは立っていない。

中部カリマンタン州問題：

2001年2月18日、中部カリマンタン州でダヤック系住民（先住民）と、マドゥラ系住民（東部ジャワ州からの移民）の間で住民衝突が発生。詳細な原因は不明。

衝突事件の背景として、社会・経済格差（移民であるマドゥラ系住民が地方政府の要職に就き、経済的にも成功している例が多い）、慣習の違いなどの文化摩擦が指摘されている。

メガワティ副大統領は3月1日、同州を視察訪問。同日夕、ジャカルタに戻った副大統領は、「情勢は安定に向かっている」と述べ、非常事態宣言は発令しない意向を明らかにした。

しかし、その後も抗争が散発。3月8日にはワヒド大統領が同州を訪問。現地の視察を踏まえ、治安維持と経済的支援の両面で早急な対策をとることを言明した。

3 - 3 経済概況

3 - 3 - 1 概要

(1) 主要産業：鉱業（石油、LNG、アルミ、錫）、農業（米、ゴム、パーム油）、工業（木材製品、セメント、肥料、繊維）

(2) GDP、経済成長率、物価上昇率の推移：

(億ドル、%)

	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年
名目GDP	2,168	2,270	1,044	1,405	N.A.
実質経済成長率	8.0	4.9	13.2	0.3	4.8
物価上昇率	6.5	11.1	77.6	2.0	9.4

(出所：インドネシア中央統計局)

(3) 貿易：

貿易動向

(世界との貿易)

(億ドル、%)

	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年
輸出	498.2	534.4	488.5	486.7	620.2
前年比	9.7	7.3	8.6	0.4	27.4
輸入	429.3	416.8	273.4	240.0	335.5
前年比	5.7	2.9	34.4	12.2	39.8
貿易収支	68.9	117.6	215.1	246.7	284.7
前年比	43.8	70.7	82.1	14.7	15.4

(出所：インドネシア中央統計局)

(日本との貿易)

(億ドル、%)

	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年
輸出(日イ)	90.5	101.9	43.0	49.0	N.A.
前年比	9.2	12.6	57.8	13.9	N.A.
輸入(イ日)	151.9	146.3	108.4	126.3	N.A.
前年比	6.8	3.7	25.9	16.5	N.A.
日本の貿易収支	61.4	44.4	65.4	77.3	N.A.
前年比	44.8	27.7	47.3	18.2	N.A.

(出所：通商白書)

- ・日本にとって、インドネシアは輸出相手国として第19位(1999年)、輸入相手国として第6位(1999年)
- ・インドネシアにとって、日本は輸出入相手国としてともに第1位(1999年)

主な貿易品目

(世界との貿易(1999年))

(億ドル、カッコ内は構成比：%)

輸出(イ 世界)	486.7 (100)	輸入(世界 イ)	240.0 (100)
繊維	72.4 (14.9)	機械・運輸設備	57.1 (23.8)
原油	45.2 (9.3)	化学品	45.0 (18.8)
天然ガス	43.6 (9.0)	鉱物性燃料	37.3 (15.5)
電気機器等	34.2 (7.0)	加工原材料・部品	34.5 (14.4)
農水産物	29.0 (6.0)	食料品	32.4 (13.5)

(出所：インドネシア中央統計局)

(日本との貿易(1999年))

(億ドル、カッコ内は構成比：%)

輸出(日 イ)	49.0 (100)	輸入(イ 日)	126.3 (100)
一般機械	11.34 (23.2)	液化天然ガス	31.6 (25.0)
電気機械	11.27 (23.0)	原油及び粗油	15.7 (12.4)
鉄鋼	4.3 (8.8)	合板	11.0 (8.7)
有機化合物	2.9 (6.0)	魚介類	9.0 (7.1)
輸送機械	2.6 (5.4)	金属原料	8.6 (6.8)

(出所：通商白書)

(4) 直接投資：

投資動向

(世界からの投資)

(件、億ドル、%)

	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年 1-7月
件数	959	790	1,035	1,164	789
金額	299.3	338.3	135.6	108.9	60.9
前年比	25.0	13.0	59.9	19.7	N.A.

(出所：インドネシア投資・国営企業開発庁)

(日本からの投資)

(件、億ドル、%)

	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年 1-7月
件数	145	94	78	70	53
金額	76.6	54.2	13.3	6.4	12.7
前年比	101.9	29.2	75.4	51.6	N.A.

(出所：インドネシア投資・国営企業開発庁)

主な投資国

(累計〔67年1月～2000年7月〕、億ドル、%)

	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位
国名	日本	イギリス	シンガポール	台湾	香港
件数	1,179	390	1094	809	404
金額	365.9	211.6	191.9	161.0	145.9
構成比	16.0	9.3	8.4	7.0	6.4

(出所：インドネシア投資・国営企業開発庁)

3 - 3 - 2 最近の経済情勢

インドネシア経済は、1998年にマイナス13.2%まで成長率が大幅に下落したが、1999年に0.3%のプラス成長に転じた。2000年に入り、輸出の好調、個人消費の回復などに支えられ回復基調を維持し、経済成長率も4.8%を記録。なお、IMFは2001年経済成長率を5.0%と予測している。

しかしながら、銀行再建問題、民間債務処理問題等の金融セクターにおける課題が依然として残存しており本格的な回復には至っていない。

物価については、1998年に物価上昇率77.6%を記録。しかし、1999年の物価上昇率は一転して2.0%と低水準。2000年の物価上昇率は、燃料価格の引き上げ等が影響し、9.35%を記録した。

ルピア相場については、ワヒド政権発足時は、1ドル=7,000ルピア前後で推移していたが、2000年4月以降下落。2000年8月の新内閣発足後、一時値を戻したものの10月以降下げ止まりが続いた。年明け後、ワヒド大統領汚職疑惑による政治・社会情勢の先行き不透明感を背景に再び続落。3月9日には、1998年10月以来2年5か月ぶりとなる一時1ドル=10,000ルピアを突破。その後も弱含みが続いている。

貿易については、製造業の輸出も好調な他、原油価格の上昇を受け、前年比27.4%増の

620.2億ドルを記録。一方、輸入も原料・中間財の輸入を中心に回復基調にあり、前年比39.8%増の335.5億ドルを記録。